

基本目標1 東日本大震災からの復興まちづくりを早急かつ着実に進める

No.	重要業績評価指標(KPI)	H27実績	委員評価	改善点・今後の取組	委員意見	KPIの変更	
1	新市街地整備事業完成率	100%	53.4%	A <p>○本来は人が暮らし始めてからが重要ではないかと思われる。担当課が代わってしまうと思うが、暮らして初めてわかる使い勝手などもあるはずなので、ハード部分の初期のところは柔軟に対応して頂きたい。 ○蛇田・渡波地区等新しい家が建ち、進んでいることを実感できる。 ○あけぼの北・新渡波・新渡波西地区の宅地供給事業がH27年度で完成したという実績を受けて、担当課評価はAである。しかし、H27実績は53.4%にとどまっていることから、定義に基づいて判断すると、Bが妥当と思われる。デジタル化された評価(A,B,Cなど)はあくまで目安として受け止めて、我々としては、担当課の判断を信頼して、100%達成までの道程を見守っていくことが大事であると考えている。(新蛇田地区・新蛇田南地区・新蛇田南第二地区以外には、新市街地整備事業に該当する地区は無いのですか)</p>	<p>○H27年度のKPI実績は53.4%であるが、宅地供給は予定を前倒して進捗しており、新蛇田地区はH28宅地供給を完了予定である。 ○今後も早期の宅地供給完了を目指し、また、良好且つ健全な市街地の形成を推進していく。</p>	意見なし	—
2	防災集団移転促進事業完成率	100%	67.1%	B <p>○事業そのものは、A評価でよろしいと思われる。集団移転の場合、職住が分離してしまうことが多いので、両方の再建が必要となり、被災者の生活を圧迫しかねないとも感じている。将来性についても整備にかかったものを活かせることを望む。 ○担当課評価のとおり、遅延なく平成29年度内の宅地引渡しが出来るようお願いしたい。 ○完成率も大切なことだと思うが、街づくりの構想は構想でしかないように感じる。箱モノだけを作れば、それで終わりでは、本物の限界集落に突き進んでいくように思う。 ○評価内容は半島部の見通しに限定されているが、それでいいのですか。資料編の記載は市全域を対象としているような構成になっています。H27実績の67.1%を算出した分母と分子はどの地区を対象としたものか。 ○6年近く経つと、地元に戻りたい人たちも年齢が上がり、帰らない選択をする方も出てくる。</p>	<p>○半島部においては、従前地は災害危険区域となり働く場としての利活用になる。アクセス道路との整備と合わせ、今次津波の影響の無い高台に住居を構える事になる。職住の分離については、今後漁業振興策及び漁村への定住策等の検討が必要となる。 ○平成29年度内の宅地引渡しが出来るよう対応する。 ○津波被害より災害危険区域に指定された方が、地元半島部の高台へ再建の意向を示した方々のコミュニティ維持などを考慮しながら、早期の住宅地提供を目的として造成工事を進めていることから、地域の高齢化や過疎対策及び漁業の振興策等については、本事業と合わせての検討は難しく、今後検討すべきものと考えている。 ○防災集団移転促進事業については、災害危険区域の従前宅地等の買取及び住宅再建時の借入をした場合の利子補てんや引っ越代の助成。半島部においては宅地の造成工事費など一体で事業化していることから、半島部の造成工事の計画地区数を分母に、完成地区を分子にしている。市街地においては、被災し災害危険区域となった宅地買取及び利子補てん、引っ越し代の助成を行っているが、新市街地の完成引渡し後に手続きが行われ、移転者の都合により時期の確定が難しいことから、造成工事の進捗としているもの。 半島部の方々が高齢化及び通院に便利な新市街地での再建を選択する場合もあるが、漁業を生業としている多くの被災者の方々は、地元の高台移転を希望し、その再建する造成箇所や世帯数により協議会を立上げ、団地毎に必要な区画数を計画し完成引渡しを行っているが、意向の変化や諸事情により空き宅地も発生している。このことから、今後意向を確定していない被災者に対して、再登録の意向調査を実施する予定となっている。</p>	意見なし	—
3	土地区画整理事業完成率 既成市街地 住居系	100%	41.6%	B <p>○土地区画整理事業の対象地区は新門脇地区など5か所が資料編に載っているが、H27実績値41.6%は5か所全体に対する達成率なのか。担当課評価欄には具体的な課題が2点挙げられており、今後の整備事業での主要部分を占めている内容ですので頑張ってください。</p>	<p>①達成率については事業全体の達成率となります。 ②合意形成の整っていない地権者については地区担当者より今後も丁寧な説明を重ねていく。 ③地域の利便性が現地再建志向の向上に重要な点からインフラ整備に係る工事を遅滞なくすすめていくよう努める。</p>	意見なし	—

※平成28年10月11日及び11月8日に「石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」を開催し、評価検証を実施

No.	重要業績評価指標(KPI)	H27実績	委員評価	改善点・今後の取組	委員意見	KPIの変更		
4	復興公営住宅完成率	100%	54.2%	B	<p>○蛇田・渡波地区等や中心部もマンションのような復興住宅が建ち、目に見えて進んでいる状況は感じる。しかし、復興を待ちきれず自力再建等をされた方々が多い中、完成した段階で入居率はどれくらいになるか心配である。</p> <p>○当初の予定していた戸数が、本当に必要なかどうか、入居希望者の動向を常にチェックし、後世に無駄のない無理のない公営住宅の建設を望む。</p> <p>○復興公営住宅完成率が54.2%で担当課評価はBですが、住民の希望を考慮すると、どのような評価になるのでしょうか。この項目を評価する上では、移転可能時期、居住空間環境、家賃、子供の保育・教育環境などに対する住民の希望に関する資料も重要だと思います。</p> <p>○入居時のトラブルを防ぐための取組みも、これまで以上に充実させてほしい。</p>	<p>○ご指摘のとおり、自力再建やその他の理由により復興公営住宅に登録していても、入居を希望しない世帯がいる可能性が想定されたため、事前登録者に対し現況調査を実施し、必要戸数の精査につとめており、結果的に4,500戸は必要であると判断しておりますが、今後も必要な戸数については常に注視し対応してまいります。</p> <p>○住民の希望に対する事業の評価についてであります。「石巻市災害復興公営住宅供給計画」においては、世帯人員に対応した規模の住宅の供給や、入居者間のコミュニティ形成が図れるよう型別供給計画により整備を図るとともに、バリアフリーの徹底と緊急対応への配慮、ペット共生住宅の提供等住民のニーズに対応できる復興公営住宅を供給しておりますので御理解願います。</p> <p>○入居時のトラブルについては報告を受けておりませんが、今後も充実した説明会の開催につとめてまいります。</p>	<p>○不動産賃貸のオーナー達と情報交換をした際に、復興公営住宅の進捗と合わせて、民間の空室が出てきていて悩んでいるようだ。今後、復興公営住宅整備戸数について詳しく精査してほしい。</p>	—
5	市街地再開発事業完成率	100%	62.2%	B	<p>○H27で62.2%の実績があるが、市の魅力をアピールする重要な拠点となる事業ですので、商業施設だけでなく、文化や教育に関連する施設の整備などにも力を入れて、計画を遂行すべきである。</p> <p>○計画に沿ったスムーズな進捗を期待する。</p>	<p>○各地区の状況に応じ、復興公営住宅や分譲住宅などの居住環境の整備と併せて、商業施設だけでなく、福祉施設や教育に関連する施設(学習塾)のほか、アンテナショップ、離島航路関連施設、堤防一体空間の整備、津波避難への対応など、市の魅力をアピールする施設や安全性に配慮した施設整備を行う予定である。</p> <p>なお、残っていた2地区も順調に事業が進み、平成28年9月末に建物竣工し、10月末現在、テナントの内装工事中である。</p>	意見なし	—
6	観光交流施設の来場者数	100万人	—	C	<p>○箱を作ったからと言って入場者が自動的に増えるわけではなく、PRその他の活動が必要と思われる。生鮮マーケットが出来てからではなく、それ以前から広く広報を行い集客につなげていくことが肝要だと思う。</p> <p>○観光ルートをどのように考えているか、どのように売り込むのかなど、具体的なことを知りたいと思いました。観光協会、商工会議所、その他関連する方々との連携が大切と思う。</p> <p>○6と8については同様な事業だと思われるが、評価がBとCに分かれているのはどのような基準に照らしているのか。</p> <p>○石巻は魚の街でありながら、魚が買えないとよく聞く。</p> <p>○KPIが来場者数であるので、B評価が良いのか。</p>	<p>○かわまち交流拠点整備事業によって、各施設が、順次、オープンしていく中で、来街者の往来が絶えることなく、交流人口を増加できるよう、エリア範囲を明確化し、効果的なプロモーション計画を立案の上、関係機関と共に展開していくこととしている。</p> <p>○観光ルートや売込手法等、観光協会、民間事業者とも連携しながら、上記含め検討していく。</p> <p>○6は施設整備の進捗状況であるためB、8は施設利用者という観点から未整備ということでCと評価。</p> <p>○生鮮マーケットでは、鮮魚のほか水産加工品や農産物等、地元商品を購入できる場を提供し、フードコートで飲食も可能となる。</p>	<p>○生鮮マーケットに大型バスが入れるスペースはあるのか。</p>	—
7	中心市街地定住人口	3,812人	2,882人	B	<p>○中心部は、住宅が多く商店が少ない。早く自由に買物ができるところを整備してほしい。</p>	<p>○かわまち交流拠点整備事業において整備される生鮮マーケットを核とした観光交流施設が順次オープンするとともに、市街地再開発事業に伴う商業施設の整備が進むことにより、まちなかの賑わい創出や商店街の振興に寄与するものと思われる。</p>	意見なし	—
8	施設(萬画館及び観光交流施設)利用者数	1,241,200人	176,462人	C	<p>○今後の伸びを期待する。</p> <p>○いろいろイベントを行っており、多くの方が利用している。お土産や食事のできる場所、休める場所を工夫してほしい。</p> <p>○案内看板などもっと広域にあると良い。</p>	<p>○かわまち交流拠点整備事業において順次整備される各施設が、既存商店街や萬画館との連携により、更なる交流人口の増加を図りたい。</p> <p>○今後、かわまち交流拠点において順次オープンする施設のプロモーションを計画中であり、近隣商店街や関係機関と共に検討していく。</p> <p>○かわまち交流拠点整備事業において、各施設の整備段階で、案内看板等による拠点内への誘導について導線計画の検討を行っている。</p>	意見なし	—
9	中心市街地歩行者等通行者数	16,950人	13,813人	C	意見なし	<p>○これまでの実施時期が定期的でなかったため、平成28年度以降は時期を固定し、分析の精度アップを図っていく。</p> <p>○市立病院の開院や観光交流施設の建設によって、新たな人の回遊が生まれ出すことから、時期を見て調査箇所の検討が必要である。</p>	意見なし	—

No.	重要業績評価指標(KPI)	H27実績	委員評価	改善点・今後の取組	委員意見	KPIの変更		
10	半島部における拠点エリアの工事着手率	100%	2.8%	C	<p>○鮎川浜の拠点整備は、県事業(防潮堤、河川、道路)と市事業の基盤整備・建築工事等が輻輳しており、担当部署と連携をとり、計画で示されている平成30年度完成を目指していただきたい。</p> <p>○雄勝地区は、震災直後は活発に活動していたと感じたが、防潮堤の問題あたりから進んでいるとは感じられず、いまだ閉塞感を感じる。</p> <p>○半島を観光、海の仕事等で多くの方に来てもらえるようにしてほしい。</p>	<p>○県と市の担当部署で構成する「事業調整検討会議」を引き続き開催し、平成30年度の完成を目指す。とりわけ、鮎川浜地区は、仮設道路や上・下水道施設、電柱等の施工工程について、隣接する産業部漁業集落整備課の「低平地嵩上げ事業」との広域的な調整を図る必要があるため、「鮎川浜地区全体事業インフラ施設調整会議」も開催していく。</p> <p>○雄勝中心部地区は、県が平成28年10月5日に、地域住民を対象に「雄勝漁港防潮堤災害復旧工事説明会」を開催し、一定の理解を得たと認識しており、今後も積極的に工事を進めていく予定である。</p> <p>○観光・漁業振興に資する魅力ある地域づくりとなるよう今後も取り組んでいく。</p>	<p>○交流人口、観光がからむと市街地に具体的な事業がやりやすいのかなと感じる。市街地の具体的な内容と比べて半島部がぼんやりした感じで、ますます地域の差を感じる。今からDMO法人の立上げを進め、半島部でも観光を進める中で、低平地利用がまったく進んでおらず、土地が空いている状態を感じる。それに対して何か対策はあるのか。</p> <p>○ソフト面がすごくやりにくく、建物設備がどんどん出来ていっても、そもそも分母(人)がいない。イベントをやってくれと言われても、そもそも分母がいない所で費用(売上げ)が出ないイベントを仕掛けるのは大変であり、事業化してもらうなど、もっとたくさんの人が関わってもらうことはできないものか。</p>	半島部における拠点エリア整備事業完成率:100% (理由)当初は半島部における拠点エリアの工事着手率をKPIとして設定したが、工事着手率とした場合、実際の工事の進捗状況と比較すると乖離が生じてしまうこと、また、他の復興事業で設定しているKPIとの整合性を図るため、半島部における拠点エリア整備事業完成率に変更する。
11	市民バス等によるネットワーク充足率	100%	100%	B	<p>○高校通学等に利用できるように時間帯や路線の改定及び、土・日の運行はできないものか。</p> <p>○利用者の声を聞くとともに、一人でも多くの方が利用できるような仕組みとしてほしい。</p>	<p>○鉄道との連携も考慮しながら、高校通学等も含めた通勤通学に利用しやすいダイヤ編成を運行事業者と協議していく。</p> <p>○また、カーシェアリングの導入等を含めて検討し、利便性の向上を図る。</p>	意見なし	—
12	津波防災拠点整備事業完成率	100%	12%	C	<p>○一部地権者が「絶対に売らない」と公言しています。この事業は早急にすすめる必要があります。早期に用地取得を図り、施設整備を進めていただきたい。</p> <p>○もしもの時、交通渋滞などで、拠点機能が正常に動くのか不安はある。</p> <p>○駅周辺に整備するのだから、防災拠点としての目的はよくわかるが、その建物の利活用が無駄のないものとなるよう、建築設計には、様々な市民のニーズや意見を取り入れていただきたい。</p> <p>○事業達成率が12%と低いのは津波防災が主要テーマであるだけに問題である。</p>	<p>○本事業は、復興交付金を財源とする(=国から実施効果を認められた)都市計画法に基づく都市計画事業であり、宮城県から事業認可も得ている。つまり、「石巻市として必要な整備であり、必ず実施する。」と公言したものであり、現在、事業そのものの見直しや変更は考えていない。</p> <p>○用地を起因とする遅れがあるが、あらゆる方法を探りつつ用地取得を図り、今後も全力で取り組み、早期整備を推し進める。</p>	意見なし	—
13	海岸保全施設整備事業完成率	40%	13%	C	<p>○漁港海岸・一般海岸・農林海岸・港湾海岸等国の所管省庁が異なり、この欄で示されている海岸保全施設整備は市事業の水産課扱い分だけである。すべての事業の完成めどがいつになるのか見えない。</p> <p>○巨大防潮堤が市の主導のもと進んだ雄勝町では、もしもの場合(防潮堤を超える津波)があった場合、水門により排水ができると説明がありましたが、詰まることを想定していない点、震災から何を学んだのか不思議です。</p> <p>○達成率と担当課評価の間に大きな乖離が生じている。担当課評価はもっと厳しく行うべき。</p> <p>○堤防を高くするよりも、タワーを多く作ってほしい。波(海)が見えたほうがよい。</p>	<p>○市事業については、市で管理しております第1種漁港における漁港海岸になります。他の海岸事業は、宮城県が事業主体で進めております。</p> <p>○現在進めている事業は、宮城県が過去の津波痕跡高や歴史記録、文献等の調査で判明した過去の津波とシミュレーションのデータに基づき、数十年から百年に一度程度発生する津波高さを想定して、宮城県内を22のユニットで設定した高さにより進めております。</p> <p>○ご指摘いただいたことを踏まえ、今後適切に評価してまいります。</p> <p>○タワーは海岸保全施設整備事業ではなく、避難施設としての別事業での取り組みとなります。本市の漁港海岸は、背後の防護施設により、新しい高さでの防潮堤や、震災前の高さの防潮堤を、地域との話し合いにより決定し進めております。</p>	<p>○防潮堤は絶対必要だと思うし、避難路が整備してあればよく、住民にも分かりやすいものとしてほしい。また、多言語表示でお願いしたい。</p>	—
14	防災緑地整備事業完成率	100%	15.9%	B	<p>○達成率と担当課評価の間に大きな乖離が生じている。担当課評価はもっと厳しく行うべき。</p> <p>○海(波)が見えたほうが良いという考え方もほしい。</p>	<p>○今後の評価に関しては、成果データを精査し、より正確な評価を行いたいと考えております。</p> <p>○復興基本計画に基づき、多重防御の機能として整備する必要があると考えております。</p>	意見なし	—

No.	重要業績評価指標(KPI)	H27実績	委員評価	改善点・今後の取組	委員意見	KPIの変更		
15	津波避難タワー・ビル整備事業完成率	100%	62%	B	<p>○津波避難ビルに該当する復興公営住宅でも地域コミュニティの中で、内包する問題がある。本来的に役立てるため、今一歩踏み込んだ対応が必要だと思えます。</p> <p>○津波時の避難経路を多く表示して、誰でもわかるようにしておく必要がある。</p>	<p>○津波避難タワーや津波避難ビルの災害時の使用方法を住民に周知することが課題である。津波避難タワーにおいては、今年度の施設見学者は約280人(町内会等住民)であり、さらに見学者が増える見込みであるが、主に市外からの見学者であり、今後は町内会等住民への見学も働きかけていきたい。また、津波避難ビルにおいては、防災訓練等に併せて団地会と町内会に津波避難ビルについて周知できるよう、関係課と調整して取り組んでいきたい。</p> <p>○津波時の避難経路の表示については、石巻市防災サイン基本計画との調整が必要であり、関係課と調整を図っていきたい。</p> <p>○今後は、津波避難施設のソフト面での充実に注力していく。</p>	<p>スロープの設置予定はあるのか。また、今後設置する際も、形状は決まっているものなのか。</p>	<p>津波避難タワー・ビル整備件数:45件(理由)外部に公表する資料、他市との比較をするなどの多くの場面で、津波避難タワー・ビル整備「件数」が指標とされることが多いことから、最も分かりやすい指標に変更する。</p>
16	旧北上川下流域における長期係留船舶	0隻	80隻	B	<p>○指定管理者ということは、公設民営となる予定なのか。再度の津波や洪水が来れば、船は浮くので移動してしまうのではないかと心配である。</p>	<p>○当該防災マリナーは、陸上保管形式の施設として指定管理者制度の導入を検討しており、公設民営となります。</p> <p>なお、水面への係留は一時的な仮係留棧橋に留め、河川堤防の陸側の南浜地区に陸上保管いたします。</p> <p>○河川堤防を越える津波等が押し寄せた際には、2線堤である南光門脇線により市街地への流出を抑えることにより、市街地への被害の極小化を目的としております。</p> <p>○船の墓場への懸念につきましては、施設内の保管や管理にしっかりと取り組ませていただきたいと思います。</p>	意見なし	—
17	空き家等の活用件数(H27年度～H31年度累計)	15件	3件	B	<p>○現状で進行していることはあるのか。また、全国的に空き家活用の事業が展開されている中で、石巻市ならではの特典があるとよいのではないかと。</p> <p>○実態が見えない、分かりづらい。</p> <p>○空き家の活用のみならず、独居世帯で死去した後や、後継者が存在しない家など、空き家の撤去作業の問題などが生じる可能性も高いと思えますので、注視していきたい。</p> <p>○利用希望者のニーズを適切に把握するという点で、難しい要素を含んでいる。マッチングの経験を通して改善策が向上するように期待する。</p> <p>○空き家はこれから多くなるので、もっと多くの方にお知らせをして情報を発信したほうが良い。また、それに対応したKPI設定が必要ではないか。</p>	<p>○空家対策については、有効活用と除却(適正管理)の側面があり、本市においては、空家調査や実態把握の全市的な調査を実施していないことから、今後、その取り組みについて、関係部署と協議をしながら検討していきたい。また、空き家の利活用については、移住対策と関連させながら本市の独自性が出る取り組みとしていきたい。</p>	<p>「有効活用」と「除却」の側面があり、実態調査をしたらかなりの数になると思う。人口が減り、少子化になるにつれて、すごく重要な課題になることから、ぜひ調査をしていただいて、これからどう対策していくかという政策を検討できないか。</p>	—

基本目標2 人材を育成し安定した雇用を創出する

No.	重要業績評価指標(KPI)	H27実績	委員評価	改善点・今後の取組	委員意見	KPIの変更		
18	看護師、保健師、社会福祉の専門的職業の有効求人倍率(常用フルタイム、H31年3月)	1.50以下	3.62	B	<p>○求人がハローワーク石巻管内となっているが、石巻は潜在的に不足になっていると零細企業の我々は感じている。思い切って大崎や登米などの通勤可能範囲に募集をかけるなどの方法も一つではないか。</p> <p>○常用の資格を取得する事業所が、各々、採算ベースのとれる事業経営がなされているのか追跡調査する必要があるのではないかと。学校卒業後の進路を、地元を求める受け皿の問題、課題もあるのでは。</p> <p>○医療・介護分野における人材の誘致と育成は非常に重要な喫緊の課題である。現行では、奨学金返済の肩代わりが置かれているので、より広い用途に活用できるような奨学金制度に移行する必要があると考える。</p> <p>○次世代型包括ケアに向けて、助産師なども入ってくるとよいのではないかと。</p>	<p>○本事業は、医療・介護分野における人材の誘致と合わせて、定住人口の増加を目的としており、市内への居住及び就労を条件に助成金を交付するものであるため、大崎地区や登米地区などから市内事業所へ通勤する方は対象外となる。</p> <p>○本市が目指す次世代型地域包括ケアシステムの構築に向けては、助産師も重要な役割を担うものであるが、市内においては産科医療機関が震災以前よりも減少しており、助産師の需要状況を十分に掘り出していないため、求人・求職バランスを検証した上で助成対象資格の拡充を検討していきたい。</p> <p>○本事業の実施を決定したのが平成28年1月下旬であり、新卒者の就職先が既に決定している時期であったこと及び周知期間を十分に確保できなかったため、平成28年度における交付申請件数は、60件の予定に対し19件に留まっている。平成29年度以降は、本事業の周知・広報をより強化し、人材の誘致に努めていきたい。</p>	<p>○基本的に石巻に人(材)がいないから来ていただく人を増やすとか、石巻で働く人を増やすということであれば、他の地域の方が入ってくるという流れにはならないのではないかと。</p> <p>○進学の際で伝えるべきである。市内の高校であれば看護師、保健師等の社会福祉系の学校へ進みたいという生徒に進学の際から伝え、地元に戻って来ることを考えながら学校で勉強してもらうというようなことが周知されていないと、いつまでもこの問題は解決されないと思う。</p>	—

No.	重要業績評価指標(KPI)	H27実績	委員評価		改善点・今後の取組	委員意見	KPIの変更	
19	地域医療福祉セミナー参加者数	50人/年	19人/年	C	<p>○セミナーに参加することの効果を明示的に強調する工夫が大切であり、各職場の話題に上るようなテーマ設定も工夫のしどころの一つだと思われる。</p> <p>○介護現場は、若者だけでなく年配の方でも体が健康であれば、十分対応できる。また、若い人より柔軟な仕事が可能である。</p>	<p>○今後のセミナーのテーマについては、社会的に抱える医療及び福祉の課題に鑑みて内容を検討し、石巻での地域医療・福祉の取組みを発信できるような企画に努めるとともに、セミナー参加時の効果や魅力を強調して周知していきたい。</p> <p>○本市は、震災等の影響もあり若者世代の人口が流出したため、医療・福祉の人材が不足してきている。その対応として、本事業は中・長期的な医療・福祉の人材不足の解消を目的としている。この”中・長期的”という観点からすると、今後、本市に定住し長く働くことのできる人材の確保を目指すこととなるため、セミナーの参加対象を若手(学生及び経験年数がおおむね10年以下の職員)としているのでご理解願いたい。</p>	<p>○セミナーをやること自体が目的ではなく、セミナーを通じてこういう職業に就く人を誘致したいということによるのか。また、昨年19名参加して、その方々とその後の交流はないのか。</p>	<p>地域医療福祉セミナー参加者数:40人/年 (理由)平成27年度に地域医療福祉セミナーを2回実施してきたが、当セミナーでは人材の誘致に向け、参加者に本市の現状や課題、市内の医療・福祉の取組を知ってもらうため、バスツアーや住民・市内専門職との直接的な交流を目的とした対話型のワークショップ等、参加型の研修プログラムにより実施しており、1回当たりの定員を20名としている。年度毎に2回の実施を予定しているため、最大40名が限度となり、当初の見込みを下回ることから数値を引き下げるもの。</p>
20	石巻地区勤労者福祉サービスセンター会員数	3,500人	2,835人	C	<p>○センターには、うち(委員)の会社も、震災前は加入していたが、震災前後からの福利厚生メニューの魅力が半減している。各事業所にもメリットのあるようなサービスやメニューづくりに、誠意ある対応が感じられなくなったのも要因としてあるのではないかと。</p> <p>○社会的にも重要性を担っているが、今後は事業の趣旨の徹底と共に、福祉サービスセンターで展開される具体的なプログラムを分かりやすく周知する工夫も検討すべきである。</p> <p>○多くの事業者が加入できるような周知とそれに見合う福利厚生があるとよい。</p>	<p>○職員のスキルアップを図るため、研修の実施、自己啓発制度の導入を進めていく。</p> <p>○アンケートを実施するなど、魅力あるプログラムづくり、メニューづくりに努める。</p> <p>○コミュニティ放送等を利用した加入促進事業を行う際、具体的なプログラムを含めた周知を徹底する。</p> <p>○未加入事業所への訪問を行い、求められている福利厚生の把握と加入促進を図る。</p>	意見なし	<p>石巻地区勤労者福祉サービスセンター 会員数:3,050人 (理由)震災により多くの事業所が被災した影響から会員数が減少したが、会員の加入促進を重点的に実施し、会員数は徐々に戻りつつあるが、会員の増加数が、当初の見込みより少ない状況にあるため、目標値を下方修正するもの。</p>
21	創業・第二創業件数 (H27年度～H31年度累計)	45件	38件	B	<p>○創業後の支援・相談を充実させていただくのは良い方向である。</p> <p>○石巻信用金庫のイノベーション起業家塾に参加しましたが、とつても良かった。楽しく勉強することができた。その他につきましては、産業創造や復興支援ネットワークがどんなことをしているのか、分かりづらい。</p> <p>○地道な努力が実を結ぶ事業だと思ふ。</p> <p>○創業件数は目標を上回るものの、質の確保が課題である。</p> <p>○事業自立できるまで、数年間はフォローしてほしい。</p> <p>○創業者の事業継続支援は重要であり、無理な創業をしようとしている方にはしっかりアドバイスしてほしい。</p>	<p>○金融機関や産業支援機関等で組織する「石巻市創業支援事業者連携会議」において、今年度中に各支援事業者の役割分担などを明確化させ、フォローアップ体制の強化に努める。</p> <p>○各種相談会の活用などにより、創業前の事業計画のブラッシュアップなどに、引き続き取り組んでいく。</p>	<p>○創業・第二創業件数KPIについて、平成31年までの5年で45件に対して平成27年度実績が38件でよいのか。</p> <p>○本計画では、基本目標として「人材を育成し安定した雇用を創出させる」となっているが、雇用の人数はどのくらい増えたのか。</p> <p>○進捗は非常によいと思う。創業が今後続けていけるかフォローしていく必要があることから、創業の件数だけでなく、人数をどのくらいまで増やすかというのを目標値として定めてはどうか。</p>	<p>創業・第二創業件数:95件 (H27年度～H31年度累計) (理由)本市創業支援補助金の交付を受けて創業・第二創業(以下「創業」と記載。)を行った件数を把握することとしていたが、本市補助制度のみならず国・県の補助制度の活用も含め、各種創業支援事業を総合的に実施し、創業を促している状況から、創業支援事業による支援を受けて創業した者の実績に変更するもの。</p>
22	創業相談件数 (H27年度～H31年度累計)	200件	32件	B	<p>○創業後の支援・相談を充実させていただくのは良い方向である。</p> <p>○経営が軌道に乗るまで支援(フォローアップ)してほしい。</p>	<p>○金融機関や産業支援機関等で組織する「石巻市創業支援事業者連携会議」において、今年度中に各支援事業者の役割分担などを明確化させ、フォローアップ体制の強化に努める。</p>	意見なし	—
23	農林漁業付加価値額	40億円	—	D	<p>○具体的な内容がわからなかった。予算が付いたから何かをしなくては・・・という感じがした。</p>	<p>○KPIを「農林漁業付加価値額」に設定したが、企業の生産活動によって生み出された価値が付加価値であり、本市の農林業には該当しないため、より現実的なKPI(畜産業(特に肉用牛))に変更することとし、来年開催される全国和牛能力共進会宮城大会出品牛助成事業や優良肉用牛生産振興事業等を推進し、畜産農家の生産意欲向上を図り、本市を優良な和牛の生産地としての地位を確立していく。</p>	意見なし	<p>肉用牛産出額:115千万円 (理由)農林業のなかで、畜産(特に肉用牛)については、震災後、廃業する畜産農家が急増し、子牛市場価格も高騰している状況にある。これらの状況を踏まえ、来年開催される第11回全国和牛能力共進会宮城大会への出品牛作出に向けた肉用牛の生産意欲の喚起と、飼育環境の改善を図るとともに、子牛や枝肉価格の高度安定化が急務であることから、肉用牛産出額(の増加)にKPIを変更する。</p>

No.	重要業績評価指標(KPI)	H27実績	委員評価		改善点・今後の取組	委員意見	KPIの変更	
24	6次産業化事業計画認定数 (H27年度～H31年度累計)	20件	5件	B	<p>○講演会などに参加したことがあり、講演は大変興味深いものでしたが、その後、その内容について学びたい、何かをしたいと思ったときに、どうしたらよいかわからない。農業や水産に従事していないと利用できないように感じてしまう。</p> <p>○6産業化・地産地消推進センターは、1次産業者の経営多角化と所得向上を目的に設置しているが、他業種との連携・ネットワークの構築なども支援しており、農業や水産といった1次産業の事業者に限らず2次・3次の事業者の支援も行っている。</p> <p>○趣味で学びたいという場合には対応できないが、将来的に事業化を見込んでいる場合などは対象となる。</p> <p>○将来的には6次産業化の支援だけでなく、経営や会計などの企業的な支援も見据え、29年度以降の体制を構築していく予定である。</p>	意見なし	—	
25	農林水産業新規就労者数 (H27年度～H31年度累計)	20人	0人	C	<p>○石巻に長く住み続ける方を呼んでほしい。</p> <p>(農業) ○農業系の大学や専門学校等に募集する。(リーフレット等を作成し、本市で農業を始めるメリットを明確に伝える。)</p> <p>○空家等を活用した住居研修施設を探索する。(所有者との賃貸借協議)</p> <p>○新規就農希望者と面接し就業の意思確認をする。</p> <p>○新規就農者を支援する団体と研修や住居(空き家)運営等の業務委託契約を締結する。</p> <p>(水産) ○一次産業への着業については、全国的に厳しい状況にあるが、①地道な活動、②魅力を感じさせる事業(PR、研修)等を実施していく。</p>	<p>○石巻でも任意団体や法人化が増えているが若者が少ない。仙台方面であるとか、小牛田農林とか農業関係の高校等にPRしてほしい。担い手として考えたとき、作物や職種に関わらず、米作でも麦作でも一つの仲間であり、自分たちで地域の農業を盛り上げていくという気持ちでやっている者がたくさんいる。</p>	農林水産業新規就労者数:13人(農林分3人)(H27年度～H31年度累計) (理由)空き家調査業務で1件選出された農業に理想的な住居(空き家)は、調査終了後に他者が入居されたことが判明した。新たな住居(空き家)の選定・整備に時間を要するため、KPI目標を平成29年度以降1人に変更する。	
26	輸出増加数量 (平成26年比)	50トン増	216kg増	B	<p>○この事業のKPI設定値はH28～H31まで毎年20から50トンの増加を見込んでいる。H27に216kgの増加で担当課評価がBというのは納得がいかない。Bは概ね順調の意味で、達成された数値は目標値の1/100程度である。</p> <p>○委員の指摘通り、KPIの目標値がかなり低い。ただし、この目標は商流ベースで輸出が行われた形を見込んでおり、今回実績として挙げたテストマーケティング、サンプル輸送の値が目標ではない。</p> <p>○そのためにも、早くコンテナで輸送できるような体制を構築する必要がある。</p> <p>○懸念材料として、平成28年度は石巻魚市場への水揚げがかなり低調となっており、加工原料が無いことから国内流通を含め輸出にも取り組めない事業者が多くなることが予想されることから、注視していく。</p>	意見なし	—	
27	観光客入込数	3,000,000人/年	2,380,009人/年	B	<p>○DMOも含め、観光に携わる方々が集まってのルート構築や様々な施策と思われませんが、実際に最前線になる事業者の意見を聞く機会も設けて頂くと良いのではないかと。おもてなしを実際に行う最前線に何が必要か、どのようにしたらより効果的かなど話し合う余地があると思う。</p> <p>○市内に泊まってもらい、歩いて街中を見ていただく仕組みが必要である。</p> <p>○復興まちづくり交流館は観光客の期待に応えるものとなっているのか。</p>	<p>○石巻圏DMOが中心となって各関係者と連携しつつ、事業者への事業提案やこれまでの観光事業者のほか、農林漁業者やNPO・地域住民なども巻き込み石巻圏全体の魅力的な観光地域づくりと戦略の共有を図ることとしており、これらの多彩なコンテンツを活用した誘客や、事業者同士のマッチングを行い、効果的な市内回遊・宿泊型観光ルートを形成し観光客入込数の増加を図る。</p> <p>○なお、復興まちづくり交流館は、教育旅行の重要コンテンツとして観光客の期待に応えている。</p>	<p>○DMO設立に関わる者として、DMOが動き出すのは来年度であることから、本年度できる事業を踏まえて、この書き方だとDMO頼りになっているので、市の政策の中でそれぞれの項目に積極的に取り組んでいくようお願いしたい。</p>	—
28	石ノ森萬画館入場者数	241,200人/年	176,462人/年	B	意見なし	意見なし	—	

No.	重要業績評価指標(KPI)	H27実績	委員評価	改善点・今後の取組	委員意見	KPIの変更		
29	観光交流施設の来場者数	1,000,000人/年	—	C	<p>○今後、整備される生鮮マーケットやプロムナード等がより魅力的であるために民間・行政といった垣根なく同じ場所や近隣の場所との調和を考えてエリアを作って頂けるとよい。それぞれがバラバラに作り、統一性のないものになると非常に危険だと考える。</p> <p>○希望的観測が強いと思うので、もう少し現実的な目標数値を示すべきではないか。その根拠がみえにくい。</p> <p>○中心部で一日過ごせるような施設の整備を早急にされたい。</p>	<p>○かわまち交流拠点整備事業基本計画を上位計画とし、コンパクトシティいしのみまき・街なか創生協議会で示された『石巻街並みづくりの道しるべ(案)』の考え方を取り入れた『石巻かわまち交流拠点グランドデザイン』を策定した。街なかの意見や学識経験者等の意見を踏まえ、外観や色、素材の統一等、拠点内の各施設整備に反映させることとしている。</p> <p>○各種検証をふまえ、数的根拠をもとに提示した数値であり、目標数値を達成するため、今後整備予定の南浜地区復興祈念公園、新設された魚市場、隣接する石ノ森萬画館や日和山公園といった周辺観光拠点との連続性や、牡鹿・雄勝・北上といった総合支所エリアの観光施設との連携を図っていく。</p> <p>○市民や来街者が交流し、ゆったりと過ごすことができる空間となるよう、国や県、関係機関と共に整備を推進していきたい。</p>	意見なし	—
30	道の駅来場者数	1,050,000人/年	1,054,996人/年	B	<p>○いろいろなイベントを組み、努力していると感じる。</p> <p>○来客者数、売り上げ額がマイナス傾向にある現状に対して、市としての可能な支援方法にはどんなものがあるのか、具体的な資料を提示して今後の対策の一助としてほしい。</p> <p>○目標を上回っており、健闘している。</p>	<p>○ソールド東北(9/18開催)河北エイドステーションに立ち寄った約800名に、上品の郷パンフレットにふたごの湯のドリンク1本引換券を貼付し配布した。(市側で提案、作業、実施。パンフレットとドリンクは上品の郷提供) ⇒10/28現在33名持参。同伴者を加味すると80名以上の動員効果あり。</p> <p>○あらゆる集客の機会に、周遊促進を図るための協力と情報提供をしていく。</p> <p>○今年度から申請サポートしている石巻市物産市等開催・参加支援事業費補助金を有効活用した新たな来場者の取込みを図るイベントの企画、実施に向けた提案や支援をすすめる。</p> <p>○あらゆる角度から、マンネリ化してきている部分等を見直すことが今後の課題と思われる。</p>	意見なし	—
31	外国人観光客宿泊者数	1,000人/年	1,055人/年	B	<p>○東京オリンピックに向けて、東京都も「復興」をうたっていることから、積極的にこのチャンスに絡んでいくべきだと思う。石巻は、アジア圏もさることながら、欧米からのお客様も多いのでパンフレットの発信先・内容についてもブラッシュアップしていくことが必要だと思う。総花的なパンフレットは結局、訴求力が弱いのではないかと。</p> <p>○マーケティングからPRまでの専門的ノウハウを持つチームを構成して、本格的に取り組む姿勢がほしい。パンフレットの作成と配布で外国人が来るとは思われない。パンフレットの内容も再検討すべきである。</p> <p>○実績値集計方法はどうしているのか。</p>	<p>○現在石巻市に来ている外国人の国籍ほか実態やニーズなどを踏まえたうえで、ターゲットの選定やパンフレット等宣伝戦略をする必要があるが、マーケティング等はじめ、観光産業の総合戦略を担っていく、DMO組織の設立に取り組んでいるところである。</p> <p>○実績値集計方法は、宮城県観光統計調査に伴う、市内各宿泊施設への書面による宿泊観光客数調査としてしている。</p>	意見なし	外国人観光客宿泊者数:1,290人/年 (理由)平成28年10月から、仙台～台湾便が毎日就航することに伴い、石巻圏へのインバウンド需要が増加することが予想されるため、平成27年度宿泊者実績に毎年度105%増を目標値として設定する。 (参考)平成27年度実績:1,055人
32	オープンデータ活用事例数(H27年度～H31年度累計)	10例	2例	B	意見なし	<p>【H27年度の取組み】</p> <p>○ホームページに掲載している人口動態等の各種統計情報や避難所一覧等についてオープンデータとして公開。</p> <p>○石巻専修大学との連携事業として課題解決に向けた取組みを展開。</p> <p>【改善点・今後の取組】</p> <p>○オープンデータの取組みを積極的に情報発信し、データの利活用を促進する。</p> <p>○石巻専修大学との連携を継続して実施し、相互の課題解決に向けた取組みを推進する。</p> <p>○活用ニーズを把握し、課題解決に直結する行政情報のオープンデータ化に取り組む。</p>	意見なし	—

No.	重要業績評価指標(KPI)	H27実績	委員評価		改善点・今後の取組	委員意見	KPIの変更	
33	石巻テレワーク登録者数	100人	19人	C	<p>○登録者を増やすことも大切であるが、その方たちの働き先についてはどのようになっているのか。市内の人手不足と有用に結びつけることはできないものか。</p> <p>○今後の発展に期待。</p>	<p>○テレワークは育児や介護などの理由で長時間家を空けられない方やフルタイムで働けない方に在宅就労で収入を得ていただくための取組み。</p> <p>○首都圏の企業では業務の切り出し・アウトソーシングが一般的になっており、人手不足で悩む市内企業のアウトソーシング先にも成りうることから、質の高いテレワーカーの育成が必要。</p> <p>○登録者には収入が増加するよう丁寧なサポートをしていくことが重要であり、引き続き教育に力を入れていく。</p>	意見なし	—

基本目標3 絆と協働の共鳴社会をつくる

No.	重要業績評価指標(KPI)	H27実績	委員評価		改善点・今後の取組	委員意見	KPIの変更	
34	コミュニティづくり支援補助金申請件数(復興公営住宅分)(H27年度～H31年度累計)	30件	8件	B	<p>○今後もサポートを積極的に進めてほしい。町内会の問題は日常を近い関係で暮らすもの同士なのでなかなか直接的な話がしにくいことから、問題解決に手を貸して頂ければありがたい。</p> <p>○今後も、入居後のコミュニティ作りに力を入れてほしい。</p> <p>○資料編には取組実績として補助金の交付回数と金額が記載されているが、1団体年1回10万円を限度に補助金を交付する、ということなので交付総額は8件で計80万円になる。予算は16,200,000円である。これで担当課評価がBというのは理解に苦しむ。周知の方法を具体的に記載して、改善策を提示すべきである。</p>	<p>○平成28年度も同様の周知方法を行っているが、改めて市報にコミュニティづくり補助金について掲載し、補助金の概要並びに申請方法を周知していく。さらには、市報の復興状況の特集の際にも掲載し周知を図る。</p> <p>現在もHPIには、補助金の要綱、各種様式等を掲載し活用できるようにしてあるが、引き続き掲載していく。</p> <p>また、町内会連合会総会や区長会等で、資料を配布し説明の上、申請や実績報告時の書類作成補助を行う等、より一層の補助金活用を促していく。</p> <p>※なお、予算額16,200,000円は一般自治会分と復興公営住宅分を合わせたもので、復興公営住宅分は、1,200,000円となります。</p>	意見なし	—
35	地域包括ケアサポート拠点設置件数	4か所	0か所	C	<p>○半島部においては都市部への人口流出が進み、介護及び介護予防を受ける事業者が減少している。高齢人口の対応を図るため、具現化に向け進めていただきたい。</p> <p>○この事業は石巻市地域包括ケア推進協議会で取り組む事業内容の一部である。健康部包括ケア推進室だけでは遂行できる事業ではない旨を明記した方がいいのではないか。もし何かの事情で、石巻市地域包括ケア推進協議会が資料編に載っているような事業計画に変更を加えた場合、担当課だけで遂行できる事業ではなくなる可能性も生じる。</p>	<p>○本事業は、石巻市地域包括ケア推進協議会が策定した「石巻市地域包括ケアシステム推進実施計画」に掲載されており、健康部包括ケア推進室・包括ケアセンターと各総合支所等とが連携して取り組んでいくこととしており、担当部署のみならず庁内全体でコミュニティの重要性に対する認識の共有を図り、サポート拠点の設置に向けて組織横断的な連携を強化していくとともに、協議会における議論や意見を十分に反映させた形で進めていくこととする。</p>	意見なし	—
36	医療・介護連携関連会議等参加率	40%	29%	C	<p>○多職種の人たちとの情報交換はとても大切であり、さらに横の連携も強化すべきである。</p> <p>○医療・介護連携関連会議等参加率を各年度ですべて40%に設定しているのはなぜか。担当課評価に記載されている、課題解決までには至らなかった、理由として多職種連携会議の持ち方そのものに問題はないのか。次回の報告ではもっと踏み込んだ反省と改善策が求められると思う。</p>	<p>○従来行ってきた「多職種連携会議」は、担当課評価のとおり、被災者支援団体と庁内関係各課との情報交換が主であり、本来の「地域包括ケアシステム」における医療・介護連携会議とは開催目的が異なっていた。</p> <p>○KPIの参加率40%は、当初、市内医療機関と主な介護事業所の医療・介護連携関連会議等への参加率として、目標値に設定したものであるが、会議の実情とKPIに整合性がなかったため、今後は以下のとおり変更することとしている。</p> <p>本市における地域包括ケアシステムのアウトプットを考えた場合、各地域で本来あるべき多職種連携会議が随時行われ、課題に対しての協議が必要に応じ行われるようになることが最終形と考え、「各地域包括支援センターにおける多職種連携会議(地域ケア会議)の定着率」をKPIIにすることとした。</p> <p>平成28年度においては、介護事業所から聞き取った課題項目について、医療専門職能と協議し、連携についての関係づくりを行っていくこととしている。</p>	意見なし	市内12地域包括支援センターにおける多職種連携会議の定着率：100% (理由)各地域特性に配慮しながら、圏域での地域包括ケアの取組を推進していくことが求められていることから、医療・介護の連携を進めるにあたっての多職種での研修及び会議を想定し、その参加率をKPIに設定した。 しかし、本市における地域包括ケアシステムのアウトプットを考えた時に、各地域での多職種連携会議が随時行われ、課題に対しての協議が必要に応じ行われるようになることが最終形と考え、平成31年度までに100%の定着率を目指すものとして数値を引き上げることとする。

No.	重要業績評価指標(KPI)	H27実績	委員評価	改善点・今後の取組	委員意見	KPIの変更		
37	地域包括ケア研修会延参加者数	1,000人/年	1,058人/年	B	<p>○研修をどれだけ行ったかだけでなく、日々の活動や仕事に活かせる人が何人いるかだと思う。</p> <p>○担当課の取り組み努力が数値となって現れていると思う。</p>	<p>○地域住民の研修会参加後の実践評価については、自助・互助を促す公民館活動への参加や老人クラブ等の活動の充実、町内会組織等の集会所の利用率の向上等により評価するものと考えている。専門職については、多職種の連携に繋がるのが評価と考えている。</p> <p>○今後、住民向けの講演会や出前講座については、市内全域の町内会組織や老人クラブを対象に積極的に機会を得ながら地域包括ケアの理念の浸透を図り、専門職種については、各専門職団体から講師を招き知識を深めていくこととする。</p>	意見なし	—
38	石巻市シルバー人材センターの年間延べ就業人員	43,500人	45,839人	B	<p>○受注額をみると相当の規模の金額。ほぼ人件費との説明。補助金が市・国庫で3,000万円。独立を目指すことはできないものか。</p> <p>○高齢者の健康増進にも繋がる。</p>	<p>○受注は臨時的、短期的業務が主なものであり、金額的にも一般事業所よりも定額となっているため、独立は難しい状況にある。今後も公益社団法人として、地域の事業者との棲み分けを図っていく。</p> <p>○高齢者の生きがい対策、社会参加のための受け皿として健康増進に繋げていく。</p> <p>○各総合支所単位での入会説明会を行い、加入促進を図る。</p> <p>○入会説明会の周知だけでなく、業務内容についての周知も図っていく。</p>	意見なし	石巻市シルバー人材センター年間延べ就業人員:45,600人 (理由)震災関連業務の受注は平成26年度をピークに減少しつつあるものの、通常受注が小幅ながら回復しつつあるため、上方修正するもの。
39	住民主体による訪問型・通所型サービスの実施団体数	13団体	—	D	<p>○移転が進み、地域での支え合いの場として活動を考えている方にとっては、本当に朗報であり、団体数はこれから増えてくると思われる。</p> <p>○介護と合わせて、障がい者へのケアも含むことが可能か。</p> <p>○この事業の支援主体となる住民ボランティアを養成するための方法を考えるべきである。</p>	<p>○障がい者へのケアも含めることが可能かについては、基本的には高齢者が主体となる事業のため補助金の対象にはならないが、参加することは可能である。</p> <p>○平成28年度から事業がスタートし、市のホームページや各種研修会等で周知を図っているものの、現在申請がないことから、各団体や研修会での周知のほか、支援主体となりそうな団体への働きかけを各関係機関と連携して図っていく。</p>	○障がい者が対象とならない理由を教えてください。	—
40	都市公園愛護会結成数	70団体	64団体	B	<p>○このような団体があり、助成金が出ていることを初めて知った。街づくりワーキングなどでは、公園を作っても維持費が出ないと聞いていたが、今後、高台移転が進み、公園等の整備され地域の方々で維持することに希望が持てる。</p> <p>○公園を利用している就労していない乳幼児子育て世帯など巻き込めたらネットワーク作りにもなっておもしろいのではないか。</p>	<p>○今後は、町内会や集団移転団地の自治会へ公園愛護会制度の啓発を行い、団体数の増加に努めていきたい。</p>	<p>○荒れている公園、あまり整備されていない公園が多く、砂場に釘があったりして危ない。そういう公園にどう手をかけてよいかわからないという声もある。</p> <p>○楽しい公園であれば遠くでもお金がかかっても遊びに行くので、公園に力を入れていただけるとありがたい。</p> <p>○外国で公園造りに力を入れて子供が増えていったところがあるらしく、可能性を秘めた場所である。</p>	都市公園愛護会結成数:80団体 (理由)本年4月現在で、当初の最終目標値である公園愛護会結成数の70団体に到達したが、新市街地整備事業や防災集団移転事業により、今後、公園数の増加(愛護会結成)が見込まれることから、最終目標値を80団体に変更するもの。
41	旧石巻ハリストス正教会教会堂来館者数	5,000人/年	—	D	<p>○文化・芸術・スポーツ活動の振興という具体的な施策の中で、重点事業としてこの2事業だけが評価の対象になっているのは教育委員会生涯学習課が取り組むべき内容としてさみしい。このままでは市民の期待に応える事業に発展する見込みは薄いと思われる。本施策について本委員会はもっと踏み込んだ議論をすべきである。</p>	<p>○重点事業については、震災により被災し、復旧・復元する2施設に関する事業としております。これは、基本目標1の中の「中心市街地活性化施策」にも関連することから、特に重要な事業であると認識しているものです。</p> <p>なお、本課では「文化・芸術・スポーツ活動の振興」を図るため、石巻市美術展や青少年文化芸術鑑賞、市民を対象とした芸術鑑賞等の事業、齋藤氏庭園・河北総合センター・遊楽館・河南パークゴルフ場の管理運営事業等について既に取り組んでおります。</p>	意見なし	—

No.	重要業績評価指標(KPI)	H27実績	委員評価		改善点・今後の取組	委員意見	KPIの変更	
42	陶芸丸寿かんけい丸利用者数	10,000人/年	—	C	<p>○リボンアートフェスティバルでどのように使うかわかりませんが、地元の理解が得られるような広報をお願いしたい。一部市民で盛り上がっているようですが、参加の切り口が公平でないように思われる。地元にとって大切な財産である「かんけい丸」です。みんなが楽しめて納得できるような形になれば理想的である。</p> <p>○イベントや各種サークルの活動の場として活用する予定であれば、早急に整備してほしい。</p> <p>○文化・芸術・スポーツ活動の振興という具体的な施策の中で、重点事業としてこの2事業だけが評価の対象になっているのは教育委員会生涯学習課が取り組むべき内容としてさみしい。このままでは市民の期待に応える事業に発展する見込みは薄いと思われる。本施策について本委員会はもっと踏み込んだ議論をすべきである。</p>	<p>○リボンアートフェスティバルでは、石巻市街地から牡鹿半島にかけての中核施設として、現代美術を展示する施設として利用すると聞いております(担当課:産業推進課)。</p> <p>○2階部分は複合文化施設のサテライト展示として毛利コレクションや観慶丸で扱われていた陶器類、また、なつかしい昭和の生活用具等の展示を行い、1階部分は民間団体等の展示・発表の場を中心とした交流スペースとして活用する予定です。施設の改修は平成29年2月末完成予定です。</p> <p>○重点事業については、震災により被災し、復旧・復元する2施設に関する事業としております。これは、基本目標1の中の「中心市街地活性化施策」にも関連することから、特に重要な事業であると認識しているものです。なお、本課では「文化・芸術・スポーツ活動の振興」を図るため、石巻市美術展や青少年文化芸術鑑賞、市民を対象とした芸術鑑賞等の事業、齋藤氏庭園・河北総合センター・遊楽館・河南パークゴルフ場の管理運営事業等について既に取り組んでおります。</p>	意見なし	—
43	受入基盤整備戸数 (H27年度～H31年度累計)	50戸	4戸	C	<p>○今後、空き復興住宅など出たりしませんでしょうか？同様の事業が複数ありますので効率的に運用されるよう希望する。</p> <p>○本事業は17番とまったく同じ資料を使って事業内容を説明している。担当課も同じ復興政策課である。まったく同じ資料を使った理由は述べられていないことから、説明はきちんとすべきである。</p>	<p>○復興公営住宅については、入居に関する意向調査を踏まえ、空き戸数が出ないように計画しており、住環境の整備を中心に早急かつ着実に進めているところである。</p> <p>○本KPIはボランティア等の受け皿を整備し、本市に滞在する者を増やすことを目的として設定したものである。ご指摘のあったとおり、当初の設定では、空き家活用(空家改修)件数と担い手育成事業による空家改修件数をKPIに設定していたことから、主な事業として同様の資料を使ったところである。しかしながら、KPIの評価を検証する際、紛らわしいことから、地元移住・地元定着の推進を図ることができる指標に変更したいと考えている。</p>	意見なし	移住コンシェルジュを活用した本市への移住人数:5人/年 (理由)当初、地方移住や地元定着の推進を図るために受け皿としての基盤(空家)を整備することとしていたが、今後、設置する移住コンシェルジュによる本市への移住(居住)人数をKPIとし、入居後の定着支援等も含めたきめ細やかな支援としていく。
44	全国移住促進センターからのあっせん数	10件/年	0件/年	C	<p>○日本全国で同様の取組がなされていますので、「石巻」をPRする文字通り「強力な」情報発信が不可欠だと思われる。現在は若い層をターゲットにされているようですが、今後はシルバー層も視野に入れる必要があるのではないのでしょうか。</p>	<p>○本市のPRについては、「起業」をテーマにした人材育成事業を移住施策に組み入れており、クリエイティブな活動を発信することにより、首都圏にいる若者に対して石巻を知る機会をつくる。</p> <p>○なお、すべての移住希望者に対して、現在設置している移住コンシェルジュにより、きめ細かな対応をし、移住者の増加に努める。</p>	<p>○移住コンシェルジュとは、どのような立場の人がどういう形で何人ぐらいいるのか。</p> <p>○専門職とは、移住に関するノウハウを持っている方と考えてよいか。</p> <p>○現在の活動状況は。</p>	移住コンシェルジュへの相談件数:20件/年 (理由)本市の移住対策事業は、平成28年度より、移住者希望者の総合相談窓口となる移住コンシェルジュ、移住者を活用した人材育成事業、移住者の定住促進事業、空き家の活用事業を総合的に推進し、かつ、強力な情報発信を行ないながら進めていく。 うち、移住コンシェルジュは、移住希望者の相談窓口となることから「移住コンシェルジュへの相談件数」をKPIに設定することが現実的と考えられる。
45	全国移住ナビローカルホームページ閲覧数	1,000件/月	200件/月	C	意見なし	意見なし	—	

No.	重要業績評価指標(KPI)	H27実績	委員評価		改善点・今後の取組	委員意見	KPIの変更	
46	教育旅行受入件数 (H27年度～H31年度累計)	13件	78件	B	○教育旅行の需要はあるのに残念ながら石巻は大きく遅れているように感じる。是非、民間の取組と積極的に関わって誘致を進められることを望む。 ○今後、防災教育と併せて、いろいろな形で増える可能性を大いに含んでいる。多くの方々に来ていただけるよう、連携するとともに、単に件数だけでなく、リピーターの把握も大切だと思う。	○現在取り組み中の教育機関アンケート調査の結果を踏まえ、団体や事業者とともにプログラムの磨き上げや新規造成等を行っていく。	意見なし	教育旅行受入件数:100件/年 (理由)平成27年度教育旅行受入実績に毎年度105%増を目標値として設定した。目標の達成には、防災教育を素材としたアクティブラーニングの取り組みを教育機関、旅行会社等へ周知を図ること並びに、教育機関アンケート調査の実施により、教育現場のニーズ把握と教育素材への反映を行い目標達成に取り組む。 (参考)平成27年度実績 78件
47	石巻専修大学との助成対象事業件数	7件/年	9件/年	B	○在学中に勉強(研究)したことが、地元へ就職する際に活かされていない現状がある。	○石巻専修大学とは連携を図るための会議などを設けており、それらの機会を通じて、お互いの現況、要望などについて理解を深め、連携を強化する方を模索し、総合戦略に掲げる人材を育成するとともに、卒業生が地元へ就職し、定住するための事業の創出に努める。	意見なし	—
48	市内高校生が本市に住み続けたいと思う割合	70%	64.8%	B	○女子学生だけの数字では、評価としてどうなのか。中学生では、まだ未知数なのか。もしかしたら、専修大生にそのライフスタイルと理由を聞いても良いかもしれない。 ○今後、桜坂高校のみの調査とのことだが、市立高校ならではの石巻市について学ぶ・知る・地域の産業を体験する授業や、地元愛・地域愛を醸成するキャリア教育など、特徴的な教育の機会を作ったうえで、調査すべきではないか。また、住み続けるための手段(進学や就職のチャンス)などの希望も持てないのではないかと。 ○本市に戻りたいという人も多いことから、希望に沿った仕事(職)があることが望ましい。 ○とても重要なアンケート結果である。KPIの設定が、「住みたい」という希望に充てられています。現実で叶わない理由(就職先)に対してアプローチするKPI設定が必要ではないか。 ○会議では、次年度以降は調査の対象とする高校を石巻市立桜坂高校だけにする方針が報告された。毎年ではなくてもいいので県立高校に通う生徒の意識調査についても検討した方がいいと思う。	○桜坂高等学校の魅力ある学校づくり事業を推進し、広く発信していくことによって、石巻市に関心をもってもらう学生を増やし、定住促進につなげていきます。 ○アンケートについては、今後、石巻市立桜坂高等学校の生徒に対して実施し、市立高校生の実態等について検証してまいります。	○立町の「らいつ」に高校生も来ていると思うのでそちらでアンケートをとってはどうか。 ○県立高校への働きかけは難しいか。 ○アンケートを通じ石巻に住んでもらうというのはどういうことか考えて貰うことは重要である。市内高校から市立高校へのKPIの変更は、後退しているため、難しいとは思いますが、是非改善していただきたい。	市立高校の生徒が本市に住み続けたいと思う割合:70% (理由)高校生が地元へ愛着をもち、住み続けたい、あるいは一旦離れてもふるさと石巻に帰ってきたいと思う気持ちを醸成することは、教育としても大事なことで認識している。しかし、意向調査は行っただけでは意味がなく、結果を踏まえた働きかけがあつて初めて効力を発揮すると思われるが、市教委から県立高校への働きかけは、現実的には非常に難しいものがある。意向調査については毎年実施し、高校生にとって、地元をよく理解し、地元の魅力を再発見させるにはどのような戦略をしかけなければいけないのかを経過観察することが、市立高校であればより深くできると考える。 このことから、事業として掲げた目標に対し具体的な戦略を展開することが可能である市立高等学校に対する意向調査に、KPIを変更するものである。
49	市外避難者の帰郷人数 (H27～H31累計)	1,260人	—	D	意見なし	○今後は、目標値の見直し、実績の把握方法等検討が必要である。 (現在の目標値は、県外避難者1,800人のうち、7割を帰還目標としている。)	意見なし	—
50	ふるさと納税の寄附件数	20,000件/年	25,078件/年	B	意見なし	○都市部でのPRや特産品の見直しを図りながら、寄附件数の増加に努める。	意見なし	ふるさと納税の寄附件数:30,000件/年 (理由)既に27年度において、寄附件数が達成している。今後も、ふるさと納税のPR等を今後も積極的に努める。 (参考)平成27年度 25,078件/年

NO.	重要業績評価指標(KPI)	H27実績	委員評価		改善点・今後の取組	委員意見	KPIの変更	
51	定住自立圏共生ビジョンの策定進捗率	100%	0%	D	<p>○被災地域は、住民が定住する場所さえ、いまだ工事中のところがある。街づくりを今、協議している地域については、被災者が定住する場所の確保を優先的にお願いしたい。</p> <p>○今後の進展に期待する。</p>	<p>○東京圏や仙台圏への流出を阻止するためには、圏域市町がこれまで以上に連携を強化し、お互いが手を取り合い、圏域全体の発展を推進していくことが必要である。現在、2市1町によるDMO法人設置に向けた協議を進めており、観光連携による交流人口の拡大を目指している。今後、復興事業の進捗状況を踏まえて、定住自立圏形成に向けた協議を行っていききたい。</p>	意見なし	—

基本目標4 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

NO.	重要業績評価指標(KPI)	H27実績	委員評価		改善点・今後の取組	委員意見	KPIの変更	
52	石巻市女性人材リスト登録者数(H31年度末)	170人	137人	A	<p>○人材リスト登録者数に加え、今後どのようにそのリストを活かしていくのかというのは次の段階なのか。</p> <p>○登録者数が増えればそれでいいわけでもなく、内容が問題のように感じます。頭数さえ揃えばという感じがする。実際、どのように活躍しているのか、分からない状況にある。</p>	<p>○女性の社会参画を推進するため、人材育成セミナー等を開催し、広く女性の人材情報を把握しながら、女性人材リストを作成・整備しているが、市の審議会や委員会等へ積極的な女性委員を登用することが求められており、今後も人材リストの活用について各課へ働きかけを行っていく。また、リスト登載者に対しては、引き続きフォローアップの研修等を開催するなど、女性のさらなるスキルアップに繋げていくこととしたい。</p>	<p>○どこの委員会にいても同じメンバーであるように感じる。うまく活用できていないのであれば、リーダー研修等を活用し新たなリーダーを育成、発掘していくことが必要なのではないか。同様に男性人材リストがあってもいいと思う。</p>	—
53	市民意識調査における「育児や家事の役割」について「夫婦同様」との回答割合	50%以上	52%	B	<p>○男性でも家事が上手だったり子育てに協力的な方もおり、この取り組みは非常に良いことである。</p> <p>○50%の指標設定は適切か。</p>	<p>○平成26年度に実施した市民意識調査(隔年実施/市民の中から無作為抽出2,700人対象)の結果は35.7%であったが、平成27年度は市民意識調査を実施しないことから保育所入所保護者(回答者は若い母親が多い)を対象としたため52%と上昇した。</p> <p>○平成28年度は、市民意識調査を実施しているものの、年度によって対象者が変わることによって正確な実績とならないため、今後はKPIの設定値を検討したい。</p>	意見なし	<p>「育児や家事の役割」について「夫婦同様」との回答割合:70%以上(平成31年度末)</p> <p>(理由)当該KPIの設定に当たり、市民意識調査における「育児や家事の役割」について「夫婦同様」との回答割合を50%以上としていたが、市民意識調査は隔年で実施され、毎年アンケート調査を実施することができずデータの把握が難しい。</p> <p>また、市民意識調査は、市民の中から無作為で抽出のため対象者が幅広く、今後は個別施策に合致した年代層を対象としたアンケート調査に変更するもの。</p> <p>なお、アンケート項目については、「夫婦同様」のほか、「どちらかできる方がすればいい」と回答した方も割合に含め、70%以上を目指す。</p>

No.	重要業績評価指標(KPI)	H27実績	委員評価		改善点・今後の取組	委員意見	KPIの変更	
54	子育てサポート企業認定数 (H27年度～H31年度累計)	3件	1件	C	<p>○企業の認定への働きかけはとて効果があり、前向きに取り組んでいただいている。是非大きな企業以外にも、働きかけしていただきたい。</p> <p>○子育て支援課及び商工課と連携し、パンフレットの配布やホームページでの告知等の啓発に努めたい。</p> <p>○また、評価指標は、「子育てサポート企業認定数」となっているが、今後見直しを検討したい。</p>	意見なし	<p>女性のチカラを活かす企業認定数：30件 (理由)当該KPIの設定に当たり、厚生労働省によって認定された「くるみんマーク」を取得している企業認定数を設定していたが、個別施策である「夫婦共働きを前提とした就業環境の整備や子育て支援の推進」を考慮すると、子育てサポート企業認定数は「子育て支援の推進」の部分のみ該当するため、前者の「夫婦共働きを前提とした就業環境の整備」も含めたKPIの設定に変更する。</p> <p>なお、数値については、平成28年10月現在で、石巻市内での認定数が21件のため、毎年3件の増加を見込んだ数値を設定する。</p> <p>※「女性のチカラを活かす企業」認定制度は、女性の登用や仕事と家庭の両立支援について一定の基準を満たした場合に宮城県知事が認証する制度。</p>	
55	心とからだのトータルケア参加者数	500人/年	432人/年	B	<p>○子どもではなく、親支援として、お母さん方が楽しんで子育てできるようサポートが必要である。</p>	意見なし	—	
56	親子教室・遊びの広場の参加親子数	8,500組/年	18,060組/年	A	<p>○ニーズがこれだけ多いのであれば、民間のNPOや子育てグループへも、しっかりと物心両面で支援できる体制を市としても作っていただきたい。</p> <p>○参加していない方々へのアプローチ方法を検討してほしい。</p> <p>○指標は達成しているが、必要な人に必要な支援を届けるために、箇所が増えたとよい。</p>	意見なし	<p>親子教室・遊びの広場の参加親子数：20,000組/年 (理由)平成27年度実績が最終見込みよりすでに上回っていることから、目標値を引き上げることとする。</p> <p>目標値は、平成29年度に新たに2箇所増えることをふまえ、KPIを下回らないような設定とする。</p>	
57	保育施設待機児童数	0人	62人	C	<p>○待機児童数が、思ったより少ない印象を受けた。かなり、少子化が加速化しているのではないかと。新たな保育施設を作るのは、無駄なのではないかと思う。今ある施設の中で、最大限の増員を試みるとか、民間の教育・保育施設をうまく活用すれば、解決できるのではないかと。</p> <p>○兄弟が別々の保育所とならないように配慮してほしい。</p> <p>○会議では保育施設待機児童数の把握方法について、調査方法や数値の解釈においては十分な注意を払う必要がある旨の発言があった。また、この事業では、子育て施設の増設のほかに、保育士や栄養士等の人材確保も重要な要件となっている。従事者の居住環境、通勤条件、就学者に対する奨学金制度、など他の事業項目とも密接に関連しているので、各事業での担当課間の協力体制も重要である。</p>	<p>○保育所には、設備・運営基準が定められており、児童の年齢に応じた一人当たりの面積を確保し、児童数・年齢に応じた保育士数を配置する必要がある。この基準を確保しながら、定員を超過する児童の受け入れを現に実施しており、現状施設での対応は限界にある。顕在化する待機児童のみならず、潜在的な待機児童への対応と、保育環境の充実・向上を図るためには、現在の保育施設のみでは十分に対応できないことから、民間保育施設の誘致を行っているところである。</p> <p>○兄弟姉妹が別々の保育所とならないようには配慮はしているところであるが、特定の施設に申し込みが重なると、全ての方の要望どおりに対応することは困難である。</p> <p>○待機児童数の把握については、厚生労働省の基準により行っているところである。</p> <p>○保育士、栄養士等の人材確保・育成は重要な課題と認識しているところであり、実現可能な手法で対応を検討したい。なお、奨学金制度については、宮城県が対応するものと認識している。</p>	<p>○厚生労働省の基準とは何か。また、待機児童がいるということは、裏を返せば、子どもがたくさんいるということになる。これをプラスに考え、民間保育所等と連携し、待機児童ゼロを目指してほしい。また、働いていない、祖父母と同居でも入れるように配慮してほしい。</p> <p>○入所申し込み時に、民間の幼稚園については延長保育もあるというご進言はされているのか。</p>	—

No.	重要業績評価指標(KPI)	H27実績	委員評価	改善点・今後の取組	委員意見	KPIの変更		
58	放課後児童クラブ待機児童数	0人	41人	B	<p>○待機児童数が、思ったより少ない印象を受けた。かなり、少子化が加速化しているのではないかと。新たな保育施設を作るのは、無駄なのではないかと思う。今ある施設の中で、最大限の増員を試みるとか、民間の教育・保育施設をうまく活用すれば、解決できるのではないかと。</p> <p>○放課後児童クラブの環境改善が必要な場所もある。</p> <p>○H27の放課後児童クラブ待機児童は41人と報告されている。この41人はどのような地域に住んでいる子たちなのか、なぜ待機状態が生じるのか、などの状況資料を会議に提示して具体的な対応策を検討することを期待する。</p>	<p>○H27年度待機児童についての補足 待機児童発生した地域・・・貞山地区、鹿妻地区、前谷地地区、須江地区 いずれも小学校の余裕教室(須江地区については農村定住センター)を使用していた為、利用定員受入数が利用希望数に比べ少なかった為、待機児童が発生した。</p> <p>○放課後児童クラブの運営施設として、小学校の余裕教室を推奨されているものの、広さの確保が難しい為、専用施設を設けている現状である。</p> <p>今後は、民間事業者への補助事業をととして、利用施設の確保を検討していく。</p>	意見なし	—
59	授業が分かったと感じている児童生徒の割合	85%	児童 92.5% 生徒 82.3%	B	<p>○中学に関しては、授業の理解度や学校生活の充実度などを、学校現場の先生方にも、もう少し、重く受け止めていただき、どうしたら、楽しく充実した学校生活が送れるのか、よく工夫していただきたい。</p> <p>○これらの項目は資料に出てくる数値だけでは判断できない内容を含んでいるので、KPIとは別の方法で実情を把握し、改善策を検討する努力も必要ではないかと思う。</p>	<p>○全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査においても学校生活に関する質問項目があるので、その結果等も踏まえてより詳細な検証を行い、併せて教職員の研修の充実を図っていきます。</p>	○現場の先生方の意見はどのくらい吸い上げているのか。	—
60	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合	85%	児童 84.4% 生徒 74%	B	<p>○アンケートの中身として、何が楽しくて、何が楽しくないのかいまいち分かりづらい。個人的な意見としては、100%楽しいというアンケートの方がまずいような気持ちもある。</p> <p>○中学に関しては、授業の理解度や、学校生活の充実度などを、先生方にも、もう少し、重く受け止めていただき、どうしたら、楽しく充実した学校生活が送れるのか、よく工夫していただきたいと願います。</p> <p>○数値だけでは判断できない内容を含んでいるので、KPIとは別の方法で実情を把握し、改善策を検討する努力も必要ではないかと思う。</p>	<p>○全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査においても学校生活に関する質問項目があるので、その結果等も踏まえてより詳細な検証を行います。</p>	<p>○4人に1人は楽しくないと考えているが、今後の対応が検証で留まっているが、具体的な取組は何かあるか。</p> <p>○アンケートは不登校の生徒も対象としているのか。</p> <p>○)多彩な取組を通じながら、不登校の生徒への対応も丁寧に行ってほしい。</p> <p>○回収率があるとよい。声なき声というのは非常に重要である。</p> <p>○何が楽しくて何が楽しくないか教えて欲しいというアンケートにしてはどうか。</p>	—
61	スクールカウンセラーの配置率	100%	100%	A	<p>○スクールカウンセラーは本当に大切だと思います。心のケアが必要です、子供も親も先生も</p> <p>○スクールカウンセラーによって対応、関わりに差があると聞いている。</p> <p>○100%達成は素晴らしい。今後、児童・生徒の人口変動により学校の統合なども行われる可能性があるが、児童・生徒の人数に関わらずスクールカウンセラーが配置されるよう期待する。</p>	<p>○今後も相談体制の充実を図っていきます。</p>	意見なし	—